



問 「消滅可能性のある町」の指摘があるが

答 大きな警鐘。若者に魅力あるまちづくりを進める

青木 正彦 議員

問 日本創成会議・人口減少問題検討委員会は、2040年までに消滅可能性のある市町村のリストを発表、五霞町については「このままでは消滅の可能性が高い」と指摘されている。その主な根拠は、20歳から39歳までの女性人口が半数以上減少すると、出生率が上がっても人口維持はできない。五霞町では、2040年に若年女性の減少率は58・7%になり、総人口は6,051人になると推計されている。持続可能なまちづくりをどんな基本姿勢で進めるか。

町長 「消滅可能な都市」という指摘を、大きな警鐘として受け止め、真剣に向き合っていかなければならないと考えます。対応としては、若い人材の育成とともに、若者にとって魅力あるまちづくりを進めていく。住民の皆さんに危機感を共有していただき、一緒にまちづくりに参加してもらえらるような仕組みづくりが必要ではないか。五霞町にとって、住環境の整備を早急に進めなくてはな

らないと考えていますので、第5次総合計画・後

期計画策定の重点事業に位置付ける所存です。

問 特定健診など保健事業への公的支援を 答 公的助成のあり方を検討する

問 特定健診は、健康の維持や疾患の予防・早期発見に役立てるもので、40歳から74歳までの国保加入者を対象に、年1回の実施を義務付けられています。現状の取り組みはどうか。また、受診するときの自己負担額1,700円は、県内44市町村中、五霞町は2番目に高いが、公費助成を拡充する考えはないか。

町長 特定健診は、本人の健康増進になるだけでなく、医療費の削減にもつながるもので、受診率向上に取り組んでいるところでは、この自己負担額は県内でも高い方と承知していますが、負担を下げれば、国保財政を圧迫します。国は、平成29年度に保険者を県に一元化する方針だと伺って



集団健診

ますので、それまでは国保税を上げずにいきたいと考えており、特定健診の自己負担金も今のままでご理解していただきました。

町民税務課長 平成24年度の受診率は33・4%で

す。県の平均は33%で、高いところで51%、低いところで22%です。さらに受診率向上を図る対策を検討してまいります。

健診費用の自己負担額の1,700円は県内でも高い方ですが、無料化が

そのまま受診率の向上につながるとも言えない状況です。住民の意識が大切であり、啓発に取り組んでいきます。

問 任意の予防接種について、リスクの高い子どもが対象なので、受けさせた方がよいとされますが、ワクチンの費用が高く各自自治体は自主的に助成を行っているようです。五霞町の現状はどうか。

町長 任意の予防接種は6種類あり、町ではインフルエンザについて身体障害者手帳1〜3級の該当者に公費助成を行っています。これら全体的な助成のあり方について総合計画策定の中で検討させていただきます。

健康福祉課長 県内44市町村の公費助成状況は、インフルエンザ36か所、おたふくかぜ21か所、水痘20か所、B型肝炎1か所、成人用肺炎球菌36か所、ロタウイルス5か所、風しん17か所が助成を行っています。

その他の質問

郷土歴史資料館（仮称）の設置について